

画を策定する必要がある。

(3) 技術面

技術移転や長期・短期研修を通じて、FEMの多くの教員が知識と技能を身につけてきた。また修士資格や博士資格を持つ教員数は着実に増加しており、技術的自立発展性を確保する上で重要な成果が上がっているといえる。また一部のFEM教員はコンサルタント業務や調査研究活動の経験を重ねており、研究能力を向上させている。このような形で、本プロジェクトでは教員の知識と技能の着実な向上が図られている。

ラオスでは、教員は公務員であり、高いステータスを持っていることから、当面の間、ほとんどの教員がFEMの教員であり続けるものと思われる。技術的自立発展性を確保するためには多くの要素が必要であるが、特に、教員の能力開発を継続的に進める必要がある。

3-3 効果発現に貢献した要因

プロジェクト開始前からFEMとの意見交換、アドバイスなどの協力を行っていたこと、日本やタイ、フィリピンのコアとなる大学との協力・連携が円滑であったこと、各種留学制度を活用したことは、本プロジェクトの効果の発現に大きく貢献した要因である。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

専門家に求められる大学の学部の立ち上げのための専門的能力が、必ずしも明確に意識されていなかったこと、また、チーフアドバイザーと業務調整員が、ラオス日本センタープロジェクトとの兼任であったため本プロジェクトへの関与が十分とは言えなかったこと、そして学部の運営管理能力強化に対する本格的支援がプロジェクトの後半となったなどの点が、円滑なプロジェクト運営や相手側実施機関の組織能力向上にとって阻害要因となった。

3-5 結論

多くのアウトプットはプロジェクト期間内に達成されるものと見込まれるが、教科書の改訂・新規作成、FEM教員の研究能力の向上、学部管理能力向上といった点において、未達成な部分が残ると判断される。したがって評価調査団としては、これらの点に対するフォローアップ協力を実施する必要があるとの結論に至った。

3-6 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

3-6-1 残りのプロジェクト期間の活動に対する提言

- ①教科書の改訂・新規作成と印刷に対する継続支援
- ②フィールドワークや研究活動に関する技術移転の継続
- ③学部運営管理能力のさらなる強化

3-6-2 プロジェクト終了後についての提言

- ①FEMの教員や学生に、より実践的な知識・技能を身につけさせること。
- ②大学が主導的に大学全体のマネジメントシステム改善を図ること。

3-7 教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

3 - 7 - 1 高等教育の社会科学分野における技術協力

FEMが新設の学部であったこと、また日本側にとっては、社会科学に関する学部への本格的な協力がほぼ初めてであったにもかかわらず、プロジェクトの達成度はかなり高いものとなった。プロジェクト開始前に、JICAの長期専門家を派遣しラオス側並びにADBアドバイザーと協力し、また研修員受け入れも開始するなど、学部運営やプロジェクト活動に関する相互の理解を深めつつプロジェクトの準備を行ったことが、運営方針にかかる相手国との根本的な合意が不可欠となる社会科学系の協力案件である本プロジェクトの成果を高めたといえる。

3 - 7 - 2 コア大学との大学間連携体制

日本、タイ、フィリピンにおける、協力活動のコアとなる大学と継続的に人的つながりを保ち、専門家の派遣や研修受入についての協力を得られていることが、本プロジェクトの活動を円滑に進め、効果的なものにするうえで大きく貢献している。

3 - 7 - 3 マネジメント面に対する技術協力の必要性

大学あるいは学部のマネジメント能力開発は、特に新設組織の場合、自立発展性を確保する上で重要である。プロジェクト実施の早い段階において、マネジメントに関する技術協力の必要性を検討し、適宜、本格的な投入を開始する必要がある。

3 - 7 - 4 長期視点からの上位目標の評価

高等教育における人材育成が、社会的なインパクトを与えるまでには、長い年月を要する。例えば、本プロジェクトの上位目標である「FEMの卒業生が、ラオスの市場経済化に貢献する」が実現、あるいは認識されるようになるまでには、相当の年月を要する。したがって、このようなタイプのプロジェクトの評価においては、プロジェクト実施期間内の評価だけでなく、より長期的観点からの評価が必要である。

3 - 7 - 5 プロジェクト運営管理

高等教育分野における能力開発のための協力案件の場合、特に相手が大学である場合には、プロジェクトチームを率いるリーダーは、大学における教育、研究、学部運営に経験を有していることが望ましい。

4. 特記事項

ラオス政府、国立大学は2007年10月に修士課程を開設することを計画しており、日本に対し、FEM修士課程設立に対する支援を要請している。本評価調査団としては、学部レベルの協力がまだ完了していない状況であり、フォローアップ協力が必要と考えていることから、修士課程設立支援については、フォローアップ期間にラオス側との協議を深め、より詳細を検討することとし、ラオス側と日本側は意見交換や情報共有を継続していくこととした。

第1章 調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

ラオスでは、1986年以降、市場経済移行のための経済改革が行われており、そのための人材育成が重要な課題とされている。1995年には人材育成の一環として、ADBの支援を受けてNUOLが設立され、その際にFEMも新設された。しかし、ADBの支援プロジェクトが2001年9月で終了するため、それ以降の技術協力を日本に求めてきた。その要請を受けて、JICAは1997年以降、長期専門家を派遣して経済経営学部の設定と教員育成やカリキュラム開発に協力するとともに、数度の調査団を派遣して、技術協力の目的、成果、活動や技術面に関する検討を行った。その後、2000年7月6日にR/Dに署名し、2000年9月1日から5年間の技術協力プロジェクトが開始された。

当初4年間は、本プロジェクトとラオス日本人材開発センターが一つのプロジェクトとして運営されていたが、双方の案件の活動内容がそれぞれに拡充してきたことを受け、独立した二つのプロジェクトに分離された。またこの際、運営指導調査団が派遣され、プロジェクト活動の見直しが行われたところ、PDMの改訂が行われたほか、次のような課題が指摘され、ラオス側、日本側に提言された。①プロジェクトのマネージメントの強化、②FEM運営管理体制の強化、③カウンターパートを主体とした活動計画表(Plan of Operation: PO)の作成、④モニタリングのための体制強化と指標データの整備、⑤研究能力向上を中心とした教官の能力強化。

今般、終了時評価調査団においては、プロジェクトが4年半を経過し、2005年8月末の協力期間の終了まで残り半年となった段階で、プロジェクトの効果を総合的に評価することにより、案件終了時までの活動に向けての課題を確認し、プロジェクト終了後のFEMの自立発展性を確保するための提言を行うと同時に、他の案件への教訓を得ることを目的に終了時評価を実施した。同調査では、ラオス関係機関からの評価団員と協議を重ねながら、プロジェクト・デザイン・マトリックス(Project Design Matrix: PDM)に基づくプロジェクトの計画達成度を把握するとともに、評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性)の観点から総合的な評価を行った。また評価の結果については、合同調整委員会(Joint Coordinating Committee: JCC)を開催し、ラオス側、日本側関係者への報告、意見交換を行い、ミニッツにおいて合意内容を確認した。

なお本調査団は、2004年3月まで同一案件として実施されてきた「ラオス日本人材開発センター」の終了時評価調査団と同一日程で実施し、合同でJCCを行い、同一案件として実施してきた経緯、効果、問題点などについても留意しつつ、評価結果のとりまとめを行った。

	ラオス側関係機関からの評価団員	(水) 10月16日
	ラオス側関係機関からの評価団員	(木) 10月17日
	ラオス側関係機関からの評価団員	(金) 10月18日
	ラオス側関係機関からの評価団員	(土) 10月19日
	ラオス側関係機関からの評価団員	(日) 10月20日
	ラオス側関係機関からの評価団員	(日) 10月21日
	ラオス側関係機関からの評価団員	(火) 10月22日
	ラオス側関係機関からの評価団員	(水) 10月23日
	ラオス側関係機関からの評価団員	(木) 10月24日